

**物価高騰対策と経済再生に向けた
対策に関する知事への緊急要望**

兵庫県議会公明党議員団

物価高騰対策と経済再生に向けた対策に関する知事への緊急要望

先月発表された9月の全国の消費者物価指数は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が前年同月比で2.8%上昇し、前年同月比での上昇は25ヶ月連続となっており、長引く原油価格や食料品などの物価高騰は、家計や事業活動に引き続き深刻な影響を与えている。

今般、政府が決定した「デフレ完全脱却のための総合経済対策」には、各地域の実情に合わせて、きめ細かな支援策を進めることができる「重点支援地方交付金」の予算が追加された。

については、同交付金を効果的に活用し、物価高騰から県民の生活を守り、経済の着実な回復を図るため、以下の事項について、速やかに対策を実施するよう要望する。

記

- 1 プレミアム付きデジタル券「はばタンPay+」など、物価高騰対策と県民の消費喚起策に資する実効性のある対策を講じること
- 2 今後も原油価格・物価高騰が懸念されるなかで影響を受ける生活者に対して、国の激変緩和対策の対象外となっていたLPガスを利用している一般家庭に対する負担軽減策や学校給食費等の材料費等の値上がり分の負担軽減策など機動的な支援を行うこと
- 3 これまで実施した物価高騰で苦しむ中小事業者や医療福祉事業所等への一時支援金を再度実施すること

令和5年11月24日

兵庫県知事 齋藤元彦様

兵庫県議会公明党議員団
幹事長 伊藤勝正
政務調査会長 島山清史